防衛力強化加速パッケージ

~「16か月予算」として編成~

令和4年度予算の概要

令和3年12月 防 衛 省

令和4年度防衛関係費 ~防衛力強化加速パッケージ~

○ 我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、必要な防衛力を大幅に強化し、各種事業の実施をより一層加速するため、「防衛力強化加速パッケージ」の下、令和4年度当初予算を、令和3年度補正予算と一体として編成することにより、これらの予算をあわせると(いわゆる「16か月予算」)、 歳出予算は5兆8,661億円(米軍再編を含めると6兆1,744億円)を計上し、前年度比で防衛関係費の大幅な増額を実現(GDP比は1.09%)

【主な計数】

中期防対象経費は、「防衛力強化加速パッケージ」の下、3年度補正と4年度当初をあわせると、

- ・歳出予算は、5兆8,661億円となり、前年度比で大幅な増額
 - **2年度補正と3年度当初** と比して **3,559億円(6.5%)増**(米軍再編を含めると4,454億円(7.8%)増)
- ・物件費 (新たに必要となる事業に係る契約額) は、3兆8,388億円となり、前年度比で大幅な増額
 - **2年度補正と3年度当初** と比して **3,700億円(10.7%)増**

※2年度補正は3次補正である

- <u>主要装備品</u>は、「防衛力強化加速パッケージ」の下、中期防の別表装備品を含めて、概算要求したものを全て取り切り(調達数量は要求どおり)
- **研究開発費**(契約ベース)は、次期戦闘機、スタンド・オフ防衛能力の強化等の主要事業について所要額を確保するとともに、ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術に対する投資を大幅に増やすこととし、過去最大となる、796億円(37.6%)増の2,911億円を計上
- <u>4年度当初予算</u>は、中期防対象経費として、<u>歳出予算</u>は553億円(1.1%)増の5兆1,788億円(米 軍再編を含めると5兆4,005億円)を計上し、<u>10年連続の増加を維持。新規後年度負担</u>は、現中期防の期間はほぼ据え置かれたところ、<u>これまでの伸率を大きく上回る</u>、493億円(2.0%)増の2兆4,583億円を計上。いずれも、過去最大
 - (注) 新規後年度負担 元年度 2兆4,013億円 ⇒ 2年度 2兆4,050億円 (+0.2%) ⇒ 3年度 2兆4,090億円 (+0.2%)

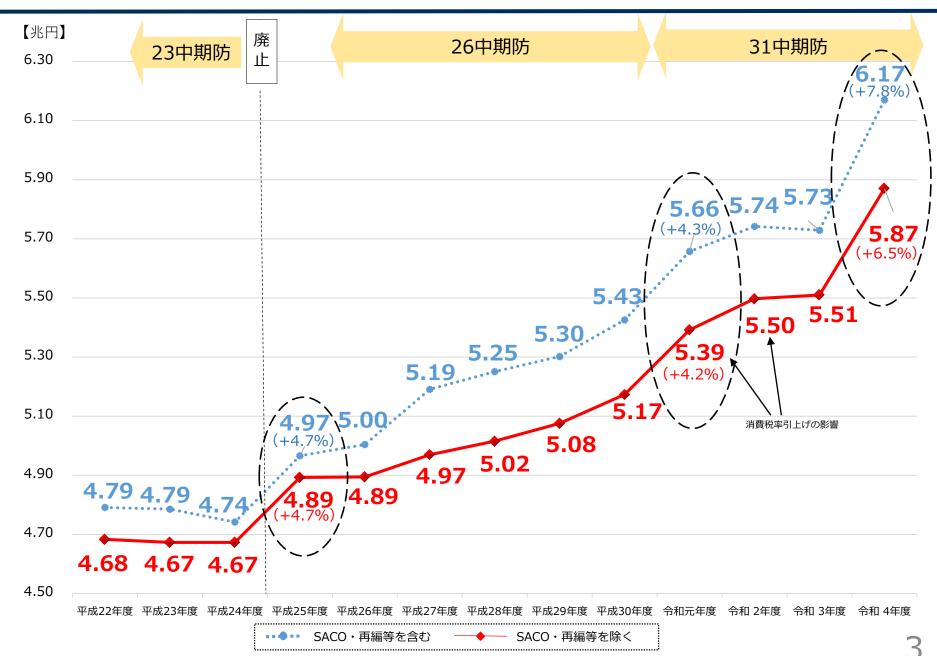
防衛力強化加速パッケージ(全体像)

(単位:億円)

		R 2補正+R 3当初			防衛力強化加速パッケージ(R3補正+R4当初)						
	区分	令和2年度 補正予算によ る歳出追加額 A	令和 3 年度 当初予算額 B	合 計 C=A+B	令和3年度 補正予算によ る歳出追加額 D	令和 4 年度 当初予算額 E	合 計 (※) F=D+E	対 前 年 度 G=F-B	伸 率	対 前 年 度 H=F-C	伸 率
歳出予算(三分類)											
防衛関係費		3,867	51,235	55,102	6,873	51,788	58,661	7,426	14.5%	3,559	6.5%
		(3,867)	(53,422)	(57,290)	(7,738)	(54,005)	(61,744)	(8,321)	15.6%	(4,454)	7.8%
人1	件・糧食費	-	21,919	21,919	106	21,740	21,847	▲ 72	▲0.3%	▲ 72	▲0.3%
物化	件費	3,867	29,316	33,183	6,767	30,048	36,815	7,499	25.6%	3,632	10.9%
		(3,867)	(31,504)	(35,371)	(7,632)	(32,265)	(39,897)	(8,393)	26.6%	(4,526)	12.8%
	歳出化経費	3,257	19,377	22,634	4,287	19,651	23,938	4,561	23.5%	1,304	5.8%
		(3,257)	(20,378)	(23,635)	(4,934)	(20,573)	(25,506)	(5,128)	25.2%	(1,871)	7.9%
	一般物件費〔A〕	610	9,939	10,549	2,480	10,397	12,876	2,937	29.6%	2,327	22.1%
		(610)	(11,125)	(11,735)	(2,699)	(11,692)	(14,391)	(3,265)	29.4%	(2,655)	22.6%
新規後年度負担〔®〕											
		48	24,090	24,138	928	24,583	25,511	1,421	5.9%	1,373	5.7%
		(48)	(25,951)	(25,999)	(928)	(29,022)	(29,951)	(4,000)	15.4%	(3,951)	15.2%
物件費 (契約ベース) 〔④+®〕											
		658	34,029	34,688	3,408	34,980	38,388	4,358	12.8%	3,700	10.7%
		(658)	(37,076)	(37,735)	(3,627)	(40,714)	(44,341)	(7,265)	19.6%	(6,607)	17.5%

^{1.} 上段はSACO関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの、下段 () 内は含んだものである。 2. デジタル庁に係る経費として、令和3年度: (歳出予算) 187億円 (新規後年度負担) 217億円 令和4年度: (歳出予算) 318億円 (新規後年度負担) 189億円 を含む。

歳出予算の推移(パッケージ(いわゆる15か月予算))

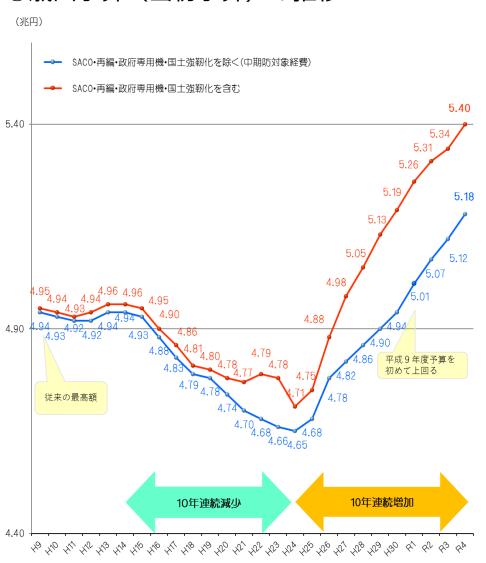


主要装備品の確保見込み (防衛力強化加速パッケージ)

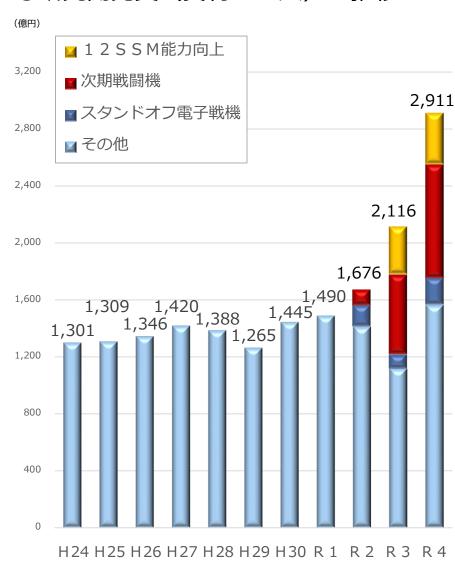
		事業名	R 3予算	R 4 概算要求		R 3補正+R4当初
陸自	中期防別表	多用途へリコプター(UH-2)	7機	13機	13機	全数確保(R3補正)
	中期防別表	中距離地対空誘導弾(中SAM)	1個中隊	1個中隊	1個中隊	全数確保(R4予算)
	中期防別表	機動戦闘車(16MCV)	2 2 両	3 3 両	3 3 両	全数確保(R4予算)
	中期防別表	戦車(10式戦車)	_	6両	6 両	全数確保(R4予算)
	中期防別表	りゅう弾砲(19式自走りゅう)	7 両	7両	7両	全数確保(R4予算)
		中型級船舶(LSV)、小型級船舶(LCU)	_	2隻	2隻	全数確保(R4予算)
海自	中期防別表	護衛艦(FFM)	2隻	2隻	2隻	全数確保(R4予算)
	中期防別表	潜水艦(SS)	1隻	1隻	1隻	全数確保(R4予算)
	中期防別表	掃海艦(MSO)	_	1隻	1隻	全数確保(R4予算)
	中期防別表	海洋観測艦(AGS)	_	1隻	1隻	全数確保(R4予算)
	中期防別表	音響測定艦(AOS)	_	1隻	1隻	全数確保(R4予算)
		「いずも」型護衛艦の改修	所要の改修	所要の改修	要求通り	全数確保(R4予算)
	中期防別表	固定翼哨戒機(P-1)	3機	3機	3機	全数確保(R3補正)
	中期防別表	掃海・輸送へリコプター(MCH-101)	_	1機	1機	全数確保(R4予算)
		救難飛行艇(US-2)	胴体	外翼等	要求通り	全数確保(R4予算)
		SM-6	_	所要数	要求通り	全数確保(R4予算)
		機雷・魚雷	所要数	所要数	要求通り	全数確保(R3補正)
空自	中期防別表	戦闘機(F-35A)	4機 (FACO)	8機	8機 (FACO)	全数確保(R4予算)
	中期防別表	戦闘機(F-35B)	2 機	4 機	4機	全数確保(R4予算)
	中期防別表	戦闘機(F-15)の能力向上	_	事項要求	計画通り	全数確保(R4予算)
		戦闘機(F-2)の能力向上	所要の能力向上	所要の能力向上	計画通り	全数確保(R4予算)
	中期防別表	輸送機(C – 2)	1機	1機	1機	全数確保(R3補正)
		PAC-3MSEミサイルの取得/PAC-3再保証	所要数	所要数	要求通り	補正、当初合わせ全数確保 4

(参考1)

○歳出予算(当初予算)の推移



○研究開発費(契約ベース)の推移



(参考2)

○日米首脳共同声明「新たな時代における日米グローバル・パートナーシップ」(2021年4月16日) 【抜粋】

自由で開かれたインド太平洋を形作る日米同盟

(略)

菅総理とバイデン大統領は、このビジョンを更に発展させるために日米同盟を一層強化することにコミットするとともに、2021年3月の日米安全保障協議委員会の共同発表を全面的に支持した。**日本は同盟及び地域の安全保障を一層強化するために自らの防衛力を強化することを決意**した。米国は、核を含むあらゆる種類の米国の能力を用いた日米安全保障条約の下での日本の防衛に対する揺るぎない支援を改めて表明した。(略)

- ○経済財政運営と改革の基本方針2021について(令和3年6月18日閣議決定) 【抜粋】
- 5. 4つの原動力を支える基盤づくり
- (9) 外交・安全保障の強化

周辺各国が防衛費の大幅な増額等により軍事力の強化を図るなど、我が国周辺の安全保障環境がこれまでにない速度で厳しさを増す中、「国家安全保障戦略」等に基づき、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域を含む統合運用、多様な経空脅威への対処能力、必要な装備品・弾薬の確保や維持整備等こうした変化への対応に必要な防衛力を大幅に強化し、多次元統合防衛力を構築する。あわせて、防衛分野での技術的優越の確保のため、必要な体制及びゲーム・チェンジャー技術等の研究開発や防衛産業基盤を強化する。質の高い自衛隊員の十分な確保や処遇改善等を通じた人的基盤の強化、在日米軍再編事業の推進等を図る。抑止力の強化について、引き続き政府において検討を行う。

- ○令和4年度予算編成の基本方針(令和3年12月3日閣議決定)【抜粋】
- 2. 予算編成についての考え方
- ④ あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)における令和4年度予算編成に向けた考え方に基づいて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、メリハリの効いた予算とする。また、いわゆる「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算と、令和4年度当初予算を一体として編成する。(略)

※青字:新規事業、【補】:令和3年度補正計上事業

○ 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 (宇宙領域における能力強化)

□ 宇宙空間の安定的利用を確保するための取組

- SSA(※1)衛星(宇宙設置型光学望遠鏡)の整備(39億円)
- SSAレーザー測距装置の整備(190億円)
- SSAシステム等の整備(77億円)
- ・ 衛星コンステレーションを活用した衛星通信の実証を伴う調査研究(O. 6億円)
- 衛星通信システムの抗たん性向上(98億円)

口 宇宙利用の促進

- HGV(※2)探知・追尾の実証に係る調査研究(3億円)
- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究(12億円)
- ・ 衛星コンステレーションによる移動目標の追尾のためのAI技術に係る研究(1億円)
- ・ 画像解析用データ(小型衛星コンステレーションの画像を含む)の取得(160億円)
- 次期防衛通信衛星に関する調査研究(0.9億円)

□ 宇宙領域における体制整備(宇宙作戦群(仮称)の改編)

・ 我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握するため、第2宇宙作戦隊(仮称)を新編するとともに、各種 装備品等を管理するため、宇宙システム管理隊(仮称)を新編。なお、既存の宇宙作戦隊は第1宇宙作戦隊(仮 称)に改編

※1: Space Situational Awareness (宇宙状況監視)の略 ※2: Hypersonic Glide Vehicle (極超音速滑空兵器)の略 宇宙関連経費790億円※(対前年度132億円増)

※ 弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く



<u> SSAの強化(イメージ)</u>

(サイバー領域における能力強化)

サイバー関連経費342億円 (対前年度41億円増)

ロ サイバー関連部隊の体制の強化

・ 共同の部隊である自衛隊サイバー防衛隊(仮称)をはじめ、自衛隊のサイバー関連部隊の体制を拡充し、サイバー防衛能力を強化 (約810名→約890名)

□ サイバー人材の確保・育成

- ・ サイバー人材共通のスキル評価指標作成のための調査・研究(O. 5億円)
- 諸外国軍等のサイバー分野における部外力活用の調査・研究(O.3億円)
- ・ 全自衛隊が利用可能な実戦的なサイバー演習装置を増強(12億円)
- サイバーセキュリティ統括アドバイザーの採用(O. 4億円)

ロ サイバー人材の訓練等

諸外国とのサイバー分野における連携強化(2億円)サイバーに関する国際訓練等への参加やサイバー競技会の開催

ロ システムの強靱化

- システムネットワーク管理機能の整備(64億円)陸上自衛隊の全システムの防護、監視、制御等を一元的に行うシステムを整備
- 制御系システムのサイバーセキュリティに関する調査・研究を実施(O. 1億円)



サイバー・セキュリティに関する 国際訓練等への参加(イメージ)



陸上自衛隊 米 軍
<u>サイバー競技会の開催</u>
<u>(イメージ)</u>

(電磁波領域における能力強化)

- □ 電磁波作戦能力の強化
 - 空自の電波情報収集機(RC-2)機体構成品の取得(46億円)
 - 海自の多用機UP-3Dの電子戦訓練支援能力の向上(57億円)
 - ・ 陸自電子戦部隊の新編(川内駐屯地等)
 - 電子戦部隊新編に向けた施設整備(与那国駐屯地、対馬駐屯地等)(61億円)(うち【補】高田駐屯地、米子駐屯地、川内駐屯地(5億円))



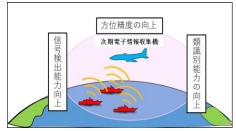
電波情報収集機(RC-2)

□ 電磁波作戦能力の強化に資する研究開発

- 海自の次期電子情報収集機の情報収集システムに関する研究(16億円)
- スタンド・オフ電子戦機の開発【試作の要求は令和4年度要求分で終了】 (190億円)
- 高出力マイクロ波(HPM)照射技術の実証(72億円)
- ・ 高出力レーザーシステムの研究(39億円)
- ・ 電子戦評価技術の研究(46億円)

□ 訓練演習、人材育成

- ・ 米国における電子戦訓練の実施(O.2億円)
- RC-2用機上電波収集模擬システムの取得(0.9億円)
- 統合電子戦訓練(指揮所及び実動)の実施(0.2億円)



次期電子情報収集機 (イメージ)



<u>米国における電子戦訓練</u> _(イメージ)_

(海空領域における能力強化)

□ 戦闘機の取得

- 戦闘機(F-35A)の取得(8機:768億円)※国内企業が最終組立・検査(FACO)を実施
- 戦闘機(F-35B)の取得(4機:510億円)
- 戦闘機(F-15)の能力向上(関連経費520億円)
- 戦闘機(F-2)の能力向上(194億円(2機改修32億円、関連経費※163億円))
 (※)細部設計、試験等に必要な経費



<u> 戦闘機(F-35A)</u>

□ 艦艇の建造等

- 護衛艦(FFM)の建造(2隻:1,103億円(うち【補】75億円))
- 潜水艦(SS)の建造(1隻:736億円)
- 掃海艦(MSO)の建造(1隻:134億円)
- 音響測定艦(AOS)の建造(1隻:196億円)
- 海洋観測艦(AGS)の建造(1隻:279億円)
- 「いずも」型護衛艦の改修(61億円)
- ・ 哨戒艦の基本設計(4億円)

戦闘機 (F-35B)

□ 哨戒機等の取得

- 固定翼哨戒機(P-1)の取得(3機:776億円(うち【補】635億円)) ※ 令和4年度予算でAPU及び一部の電子機器等を取得。令和3年度補正で本体を計上
- 救難飛行艇(US-2)の取得(1機:55億円)※外翼等のみ



<u> 救難飛行艇(US-2)</u>

(スタンド・オフ防衛能力の強化)

- 戦闘機(F-2)の能力向上(194億円)(再掲)
- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発(393億円)【対前年度57億円増】

(総合ミサイル防空能力の強化)

□ ミサイルの取得、システム整備等

- 艦対空ミサイルSM-6の取得(202億円)
- 自動警戒管制システム(JADGE)の能力向上(18億円)
 多様化・複雑化する経空脅威に対応するため、自動警戒管制システム(JADGE)にAIを導入し、指揮官の 状況判断の迅速性及び確実性を向上
- PAC-3MSEミサイルの取得等(600億円(うち【補】441億円))
- O3式中距離地対空誘導弾(改善型)(中SAM(改))の取得(137億円)
- O3式中距離地対空誘導弾(改善型)(中SAM(改))の能力向上の研究(1億円)
- 基地防空用地対空誘導弾(基地防空用SAM)の取得(【補】103億円)
- イージス・システム搭載艦に搭載するレーダー(SPY-7)の洋上仕様変更(58億円)
- ・ ミサイル防衛のための滞空型無人機活用の検討(1億円)

(機動・展開能力の強化)

ロ 輸送アセットの取得等

- · 陸自の多用途へリコプター(UH-2)の取得(13機:【補】254億円)
- ・ 中型級船舶(LSV:1隻)及び小型級船舶(LCU:1隻)の取得(102億円)
- 海自の輸送へリコプター(MCH-101)の取得(1機:61億円)
- 空自の輸送機(C-2)の取得(1機:【補】221億円)

(UAVの活用及び対処能力の強化)

- ・ 小型の攻撃型UAVからの防護に係る研究(1億円)
- 小型の攻撃型UAVの運用に係る研究(0.3億円)
- 高出力マイクロ波(HPM)照射技術の実証(72億円)(再掲)
- 小型無人機対処器材の整備(24式:8億円)



03式中距離地対空誘導弾(池)



<u>中型級船舶(L S V)(イメージ)</u>



<u> 小型級船舶(L C U)(イメージ)</u>

(持続性・強靭性の強化)

□ 継続的な部隊運用に必要な各種弾薬の取得(2,480億円(うち【補】820億円))

前年度(2.293億円)比:187億円(8%)增

- ※ 上記のほか、火薬庫の整備(99億円(うち【補】2億円))
- □ 装備品の維持整備に必要な経費の着実な確保(11,424億円(うち【補】496億円))

うち、装備品の可動確保関連経費(8,234億円(うち【補】458億円))

前年度(7,883億円)比:351億円(4%)増

【装備体系の見直し等に係る取組】

(一括調達、長期契約等による効率化)

□ 一括調達

輸送機(C-2)用エンジン(2式)(【補】26億円(約24%)効率化の見込み)



輸送機(C−2)

□ 長期契約

- 輸送機(C-130R)のPBL(6国)(16億円(約11%)効率化の見込み)
- 輸送機(C-2)等の機体構成品の取得(6国)(3億円(約15%)効率化の見込み)

(事業に係る見直し)

- 誘導弾の信頼性回復(43億円効率化の見込み)使用不能となった誘導弾のロケットモーター等のみを交換することにより当該誘導弾の信頼性を回復
- ・ 81式短SAMの定期修理の見直し(22億円効率化の見込み) 基地防SAMの取得を前倒しすることで、81式短SAM4巡目定期修理を不要とし、定期修理に係る経費を削減
- 艦載型UAV(小型)に関する研究(性能試験)(7億円効率化の見込み) 供試器材の取得ではなく、民間業者による性能試験を行う形式へ見直し

○ 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

(人的基盤の強化)

□ 女性の活躍推進、生活・勤務環境の改善

- 女性隊員の勤務環境の整備(61億円(うち【補】3億円))
- 自衛隊施設の整備(674億円(うち【補】43億円))
- ・ 隊員の生活・勤務環境の改善のための備品や日用品等の整備 (36億円(うち【補】1億円))
- 被服等の整備(118億円(うち【補】55億円))

ロ 衛生機能の強化

- 海外派遣部隊等に対する新型コロナウイルス感染症対策(2億円)
- ・ 感染症対処能力を踏まえた自衛隊衛生の在り方に関する調査(2百万円)
 - ※1 自衛隊病院等による大規模接種センターの運営や通常業務に係る医療費等の不足を補うため、本年6月に56億円、8月に93億円の予備費を使用。大規模接種センターの運営に必要な経費については、令和3年度補正でも33億円を計上
 - ※2 令和3年度補正で、自衛隊における感染症対処能力の向上に資するPCR検査装置等を整備するため10億円を計上
- ・ 自衛隊横須賀病院建替のための詳細設計(2億円)

口 人材の確保

- ・ 採用広報動画の作成(2億円)
- 防衛大学校の学生のサポート体制の強化(カウンセラーの派遣等)(7百万円)

□ 適切な安全保障の実施体制を整備するための事務官等の増員等

新領域を含む統合運用や従来領域に必要な防衛力の強化、先端技術の研究開発をはじめとする防衛分野での技術的優越の確保や、防衛産業基盤の強化等を図るための体制を整備するため、事務官等を確保 (新規増員330名。定員合理化数等を上回る増員(純増)を確保。)





<u>隊庁舎建替えの整備(イメージ)</u>

(防衛技術基盤の強化)

- □ 革新的・萌芽的技術の発掘・育成に資する活動
- ・ 防衛技術に関するシンクタンク機能の強化
- 安全保障技術研究推進制度(101億円)
- ・ 先進技術の橋渡し研究(9億円)

□ ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術に関する取組

- ・ ゲーム・チェンジャーの早期実用化に資する取組(84億円)
- 高出力マイクロ波(HPM)照射技術の実証(72億円)(再掲)
- 高出力レーザーシステムの研究(39億円)(再掲)
- ・ 極超音速誘導弾等に用いる高速飛しょう体用シーカーの研究(40億円)
- ・ 将来レールガンの研究(65億円)
- ・ 水中無人機(UUV)用海洋状況把握モジュールの研究(60億円)

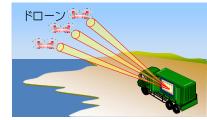
□ 新領域における能力の強化

- ・ 衛星コンステレーションによる移動目標の追尾のためのAI技術に係る研究(1億円)(再掲)
- ・ サイバー攻撃へ対処する技術の研究(24億円)
- ・ スタンド・オフ電子戦機の開発(190億円)【試作の要求は令和4年度要求分で終了】(再掲)

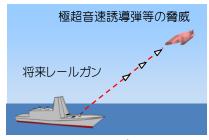
□ 次期戦闘機に関する取組(1,001億円)

・ 次期戦闘機の開発(858億円)【対前年度282億円増】 (他に関連研究143億円【対前年度12億円減】 うち、戦闘支援無人機コンセプトの検討(101億円))

研究開発費2,911億円(対前年度796億円増)



高出力マイクロ波照射技術の実証 (イメージ)



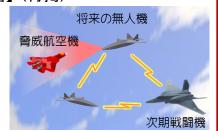
<u>将来レールガンの研究</u> (イメージ)

ロ スタンド・オフ防衛能力の強化

- 12式地対艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)の開発(393億円)【対前年度57億円増】(再掲)
- 島嶼防衛用高速滑空弾の研究(145億円)【試作の要求は令和4年度要求分で終了】

(防衛産業基盤の強化)

- □ 防衛装備庁装備政策課に「防衛産業政策室(仮称)」を新設
- □ 防衛装備品の製造工程効率化の促進を支援するため、企業の製造工程に先進技術を導入する 事業等を実施(6億円)
- □ 米軍装備品等の維持整備等への参画に向けた企業支援(5億円)
- □ 装備品の適切な海外移転の推進のため、官民間で連携し、相手国の潜在的なニーズを把握して 提案に向けた活動を行う事業実現可能性調査を実施(2億円)
- □ 防衛関連中小企業のサイバーセキュリティの向上を支援するため、脆弱性調査・設備導入等を実施(8億円)
- □ 防衛産業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するための調査研究を実施(O. 6億円)



<u>戦闘支援無人機コンセプトの検討</u> (イメージ)